

追加型投信 / 海外 / 株式

信託期間 : 2024年12月11日 から 無期限

基準日 : 2025年3月31日

決算日 : 毎年12月10日 (休業日の場合翌営業日)

回数コード : 5139

当ファンドは、特化型運用を行います。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

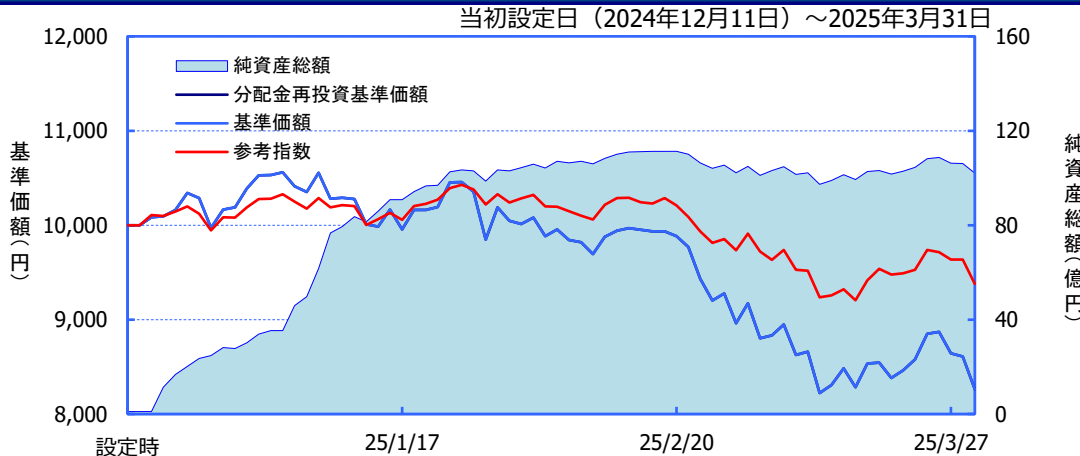
《基準価額・純資産の推移》

2025年3月31日現在

基準価額	8,262 円
純資産総額	102億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-7.8 %	-3.7 %
3か月間	-20.6 %	-8.5 %
6か月間	----	----
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	-20.6 %	-8.5 %
設定来	-17.4 %	-6.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金 (税引前) を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において運用管理費用 (信託報酬) は控除しています (後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※MSCI Kokusai Index (税引後配当込み、円換算) は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上の参考指数は、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※MSCIインデックスはMSCI Inc.が開発した指数です。MSCI公表データに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
2024/12	0.00
2025/3	0.00

初回決算期が到来していないため、分配金は記載していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	資産	銘柄数	比率
外国株式		20	99.2%
コール・ローン、その他			0.8%
合計		20	100.0%

通貨別構成	通貨	比率
米ドル		100.0%
日本円		-0.0%

株式 国・地域別構成	国・地域名	比率
アメリカ		91.1%
台湾		3.8%
ドイツ		1.7%
オランダ		1.4%
韓国		1.3%

株式 業種別構成	業種名	比率
情報技術		66.8%
コミュニケーション・サービス		17.4%
一般消費財・サービス		15.0%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書 (交付目論見書) を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

《組入銘柄一覧》			合計99.2%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
APPLE INC	情報技術	アメリカ	17.0%
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	14.6%
NVIDIA CORP	情報技術	アメリカ	13.9%
AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	アメリカ	10.6%
ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	アメリカ	9.8%
META PLATFORMS INC CLASS A	コミュニケーション・サービス	アメリカ	7.6%
TESLA INC	一般消費財・サービス	アメリカ	4.4%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	4.1%
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	3.8%
ORACLE CORP	情報技術	アメリカ	2.1%
SAP SE-SPONSORED ADR	情報技術	ドイツ	1.7%
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	情報技術	オランダ	1.4%
SALESFORCE.COM INC	情報技術	アメリカ	1.3%
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	情報技術	韓国	1.3%
CISCO SYSTEMS INC	情報技術	アメリカ	1.3%
QUALCOMM INC	情報技術	アメリカ	0.9%
INTUIT INC	情報技術	アメリカ	0.9%
ADVANCED MICRO DEVICES	情報技術	アメリカ	0.9%
SERVICENOW INC	情報技術	アメリカ	0.9%
ADOBE INC	情報技術	アメリカ	0.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【市場動向】

株式市場

欧米株は下落しました。米国の弱い経済指標を受けて米景気減速懸念が強まったことに加え、トランプ米政権による関税政策が世界経済に与える影響が懸念され、月半ばにかけて下落基調で推移しました。その後はドイツが財政拡大路線へ転換したこと等を好感したほか、自律反発と見られる動きもありましたが、相互関税についての報道が二転三転する等、トランプ関税を巡る不透明感が根強い中で上値の重い展開が続きました。

為替市場

為替市場では、円高米ドル安となりました。米ドル円は、米国で利下げ織り込みが加速したことで、日米の短期金利差の縮小が意識され、小幅ながら円高米ドル安となりました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

為替市場で米ドルが対円で小幅ながら下落したことに加え、米国株式市場が下落したことで、基準価額は下落しました。関税による景気悪化懸念が高まる中でリスク回避の売りが加速しハイテク株を中心に大きく売られる中、個別銘柄ではオラクル、ブロードコム、サービスナウなどが大きく下落しマイナス要因となりました。一方で、足元の株価調整により相対的に割安感のあったサムスン電子やアドバンスト・マイクロ・デバイセズなどがプラスに寄与しました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

トランプ米政権による相互関税の導入を受けた貿易摩擦の激化や世界経済への影響には注意が必要です。しかし、AIを軸とした成長路線に加え、減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待に後押しされ、米国株式市場は堅調に推移すると考えます。欧州株はやや割安感があり、ウクライナ停戦協議をきっかけに欧州が「再軍備計画」を進め、財政拡張路線に転じたことが株価の上昇要因となりそうです。

運用方針

当ファンドは、日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。銘柄の選定にあたっては、日本を除く世界のテクノロジー関連企業から国・地域に起因するリスクを勘案し、時価総額上位20銘柄に投資を行いません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を除く世界の株式の中からテクノロジー関連企業の株式に投資します。
- ・毎年 12 月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

■ 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」（分散投資規制）では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が 10% を超える銘柄をいいます。

- ・ 投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
- ・ 運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合

■ 当ファンドは、主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.495%</u> (<u>税抜0.45%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.215%
	販売会社	年率0.215%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

iFreePlus 世界トレンド・テクノロジー株 (Zテック20)

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。